

エチオピア経済月報(2026 年 2 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

2 月の主な出来事

- エチオピア国立銀行(NBE)は、外国為替規制を大幅に緩和、輸出業者の外貨 100%保持や利益送金を簡素化
- エチオピア国立銀行(NBE)は、為替市場安定化のため、1 月 27 日と 2 月 21 日に 5 億ドル規模の臨時外国為替オークションを実施、ドル相場が 1.21%ブル高に
- 首相府は、2025/26 年度 GDP 成長率見通しを 9.2%から 10.2%へ上方修正
-
- エチオピア電力公社(EEP)は、自社資金でアイシャ II 風力発電所を完成(総発電容量 120MW、48 基、総費用 2 億 5,730 万米ドルと推定)

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 1 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、平行為替市場の急騰を受けた迅速な対応を実施しており、1 月 27 日に 5 億ドル規模の臨時オークション及び信用状(LC)発行管理強化を実施した(Capital)
- 3 日、政府は、2025/26 年度 GDP 成長率見通しを 9.2%から 10.2%へ上方修正した(Reporter)
- 3 日、アビィ首相は、過去 6 か月間の外貨収入が過去最高の 180 億ドル超に達したと国会で報告した(Reporter)
- 3 日、政府は、欧州投資銀行(EIB)と農村金融機関の支援を目的とした 1 億 1,000 万ユーロの融資契約を締結した(Monitor)
- 6 日、エチオピア預金保険基金(EDIF)は、2025/26 年度上半期収入が 12.3 億ブルに達したと発表した(Capital)
- 7 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、農家等低所得者向けの家畜等の動産担保融資制度がノウハウやインフラ不足により軌道に乗っていないと報告した(Reporter)
- 8 日、アディスアベバの公有地賃貸借制度は、供給量、入札者数ともに減少し、縮小傾向が確認された(Fortune)
- 8 日、エチオピア国立銀行(NBE)イヨブ総裁は、外国投資家の配当利益や投資資本等を送金できるよう外為規制を緩和し、外国直接投資(FDI)の促進に向けた投資環境の改善を図ることを発表した(Capital)
- 11 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、大幅に外為規制を改正し、サービス輸出業者(観光、運輸等)が輸出収益の 100%を外貨保有口座に保有できる制度を導入した(Reporter、Capital)
- 14 日、UNCTAD の報告によると、就業者の 14%以上が日給 2.15ドル未満にある(Reporter)
- 14 日、エチオピア政策研究所(PSI)は、「海上主権の取戻し:エチオピアの港湾アクセスに対する法的主張の歴史的、地政学的、経済的必要性」と題された研究の中で、内陸国であることに起因するエチオピアの経済損失が年間 190 億~310 億米ドルと試算した(Reporter)
- 14 日、エチオピア航空グループは、バランスシートリスクを考慮し、ビショフツ空港建設で債務、建設、運営を一括管理する特別目的会社(SPV)方式を採用し、資金提供者が請負業者を選べるようになり、数十億ドルの負債は SPV が管理することになる(Fortune)

- 14 日、アディスアベバ市は、1 月末から新設された災害緊急基金の財源として 16 万 8 千人の公務員の給与から 0.5%分の徴収を開始した(Fortune)
- 15 日、市民社会組織庁(ACSO)は、市民社会セクターの資金源として、外国援助から企業の社会的責任(CSR)と国内資源動員への戦略的転換を発表した(Capital)
- 15 日、エチオピアの外国為替制度の抜本的な改革を、金融専門家は慎重な楽観をもって歓迎しているが、その成功は迅速な能力構築と銀行業界を超えた明確な運用ガイダンスにかかっていると警告している(Capital)
- 15 日、ケニア政府は、アディスアベバにおいてデジタル貿易プラットフォームである BiasharaLink と Deal House を正式に立ち上げた(Capital)
- 18 日、アディスアベバ市は、土地価格を再評価し、賃貸価格が急騰した(Fortune)
- 21 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、為替市場の安定化のため、前例のない 5 億ドル規模の臨時オークションを実施し、ブルは対ドルで 1.21%上昇し 1 ドル 153.25 ブルで落ち着き、ここ数週間の記録的なドル高から下落した(Capital)
- 21 日、連邦高等裁判所は、収入水準に関わらず、法律専門職に対して VAT 登録を義務付けた指令の停止を求めた 89 人の弁護士による申し立てを却下した(Fortune)
- 22 日、エチオピア国立銀行(NBE)理事会は、新設された金融政策委員会に初となる外部専門家 2 名を任命した(Capital)
- 22 日、エチオピアは、2025 年版「グローバル・ネットワーク・レディネス・インデックス」で 127 か国中 119 位だった(Capital)
- 26 日、エチオピア税関委員会(ECC)は、連邦及び地域警察と協力した 2 月 12 日から 1 週間の作戦で 6.24 億ブル相当の密輸品を押収、11 人を逮捕した(Monitor)
- 27 日、エチオピアの銀行間マネーマーケットは、2 月 23~27 日の週に取引件数 125 件、取引総額 874 億ブルと過去最高を記録した(Capital)
- 27 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、取引所を介さずに売り手と買い手が直接仮想通貨をやり取りする個人間取引 P2P 暗号資産取引の違法性に関する通知を発出した(Capital)
- 28 日、シェゲル市は、住宅所有者に対して既存のリース契約を無視する形で、土地賃料の最大 6,000 倍の引き上を遡及適用する形で求めており、住宅所有者側は強く反発している(Reporter)
- 28 日、財務省は、年収 5 万ブルを超えるデジタルコンテンツ制作者を課税対象とする法案を検討している(Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1 日、エチオテレコムは、外貨不足により事業拡大計画が鈍化している(Capital)
- 1 日、エチオピア投資委員会(EIC)は、外国投資家の誘致を強化するため投資コンサルタント向け認証制度を導入した(Capital)
- 4 日、安全保障上の懸念となっている紅海を経由する海底光ファイバーケーブルへの依存度を低減するため、エチオテレコム、ジブチテレコム及びスダテルの 3 社は、アフリカの角地域の光ファイバーネットワークを共同で開発する契約を締結した(Reporter)
- 7 日、エチオピア政府は、砂糖産業の民営化を再検討している(Reporter)
- 7 日、年金管理を担当する民間組織従業員社会保障局(POESSA)は、株式投資を検討していることを議会に説明した(Reporter)
- 7 日、MIDROC ゴールド社はオロミア州レゲ・デンビ金鉱山で金・銀の採掘におけるシアン化物の安全な使用に関する自主的な国際規範を管理する非営利団体である国際シアン化物管理協会による認証を取得。一方、国連子どもの権利委員会では、MIDROC 社が環境・健康被害の因果関係が未確定のまま住民補償を行っている旨報告されている(Reporter)

- 8 日、アフリカのコーヒー業界のリーダーたちは、アフリカのコーヒー生産拡大に伴い、持続可能性水準の確立を通じて農家の生計向上と付加価値創出を進めるよう求めている (Capital)
- 10 日、エチオピア航空は、上半期売上高を 44 億ドルと発表し、昨年の過去最高売上高から 14% 増加した (Reporter)
- 11 日、ロシア自動車メーカー UAZ は、現地組立工場設立に向けエチオピア政府と協議を行っている (Reporter)
- 15 日、エチオピア航空は、ビショフツ空港建設に対し 35 社の大手国際企業の関心が寄せられていると発表した (Capital)
- 17 日、ジブチ、エチオピア、南スーダン、ウガンダの閣僚が、ジブチ・エチオピア・南スーダン・ウガンダ (DESSU) 回廊機構設立に関する協定に正式に署名した (Capital)
- 22 日、動物性食品価格は、1 ヶ月で牛乳・魚が 20%、ヤギ肉が 14% 以上急騰した (Capital)
- 22 日、政府は、原皮に対して高い輸出税を維持する方針を決定した (Capital)

3. 農業

- 14 日、農業金融研究所は、農業銀行設立に向けた制度整備を開始した (Reporter)
- 14 日、マクロ経済委員会は、2 月から 4 月の小雨季 (ペルグ) に向けた肥料価格の決定を先延ばしにしており、農家への肥料配布が開始できず作付け遅延による収穫量減少が懸念されている (Reporter)
- 21 日、政府は、遺伝子組換えトウモロコシの商業化を開始予定と発表した (Reporter)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 1 日、エチオピア電力公社 (EEP) は、自社資金によりアイシャ II 風力発電所 (総発電容量 120MW、48 基、総費用 2 億 5,730 万米ドルと推定) を完成 (Capital)
- 3 日、アビィ首相は、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム (GERD) 建設に際した米国からの資金提供にかかるトランプ米大統領の主張を否定した (Reporter)
- 7 日、エチオピア送配電公社 (EEU) は、ナショナル・エネルギー・コンパクトの電力供給目標達成には年間 125 万件以上のメーター接続が必要と述べた (Reporter)
- 7 日、エチオピア送配電公社 (EEU) は、電気料金値上げに伴う国民の不満が高まっているが、値上げ後も世界最安水準の電力料金を維持しており、電力補助金も高いレベルと説明した (Reporter)
- 8 日、アライド・ゴールド・コーポレーション (AGC) (加) は紫金鉱業 (Zijin Gold) への 40 億米ドルの売却に関し、クルムク金鉱山開発は計画通りで遅延がないことを確認した (Capital)
- 8 日、鉱業大臣は、金採掘に関するワークショップで、企業が環境対策と地域社会の安全を優先しなければ存亡の危機に直面すると警告した (Capital)
- 8 日、エチオピア送配電公社 (EEU) は、設備更新及び需要増加に伴い費用が 75% 増加したと報告した (Capital)
- 19 日、エチオピア航空は、本年 4 月中旬までに国内 3 空港を新規開設予定と発表した (Reporter)
- 28 日、連邦政府は、ティグライ州当局による燃料供給停止の主張を否定した (Reporter)

5. 工業・運輸

- 8 日、エチオピアのプラスチック産業は、30 年間にわたり産業基盤であり、数十万人を雇用し、国内プラスチック廃棄物の半分以上をリサイクルしているが、新たな環境法の違法な執行と非現実

的な移行期間のために製造業者が存続の危機に直面している(Capital)

- 14 日、エチオピア海運物流公社(ESL)は第2四半期の売上高が 740 億ブル、前年同期比で 59% の増加、国内で収益を増やし、貨物コストを削減するが、意図的にクロストレード事業から撤退し、上半期の外為目標である 1.5 億ドルを 1600 万ドル下回った(Fortune)
- 15 日、エチオピア海運物流公社(ESL)は、船舶 6 隻の調達に向けた入札を再公告した(Capital)
- 28 日、エチオピア航空は、中東情勢悪化と継続する軍事攻撃への懸念により、アンマン、テルアビブ、ダンマーム、バイルート等、一部の中東路線の運航を中止した(Reporter)

6. 二国間・ドナーの動き

- 3 日、エチオピアと欧州投資銀行(EIB)は、農村金融・中小企業支援を目的とした 1 億 1,000 万ユーロの融資協定を締結した(Ethiopian Monitor)
- 3 日、エチオピアとアフリカ開発銀行(AfDB)は、気候変動への強靱性強化と食料・生計支援を目的とした 7,190 万ドルの協定を締結した(Ethiopian Stock Market)
- 10 日、国連は、援助削減により HIV 治療プログラムが影響を受けていると警告した(Reporter)
- 14 日、エチオピアとフランスは、G20 共通枠組み(Common Framework)に基づくエチオピア初の二国間債務再編合意に署名し、債務持続可能性の回復に向けた重要な一歩を踏み出した(Fana Media)
- 15 日、エチオピアは、アフリカ・インド戦略的パートナーシップにおける主要受益国と位置付けられた(Capital)

7. その他

- 8 日、Aspire マイクロファイナンスとファミリー・ヘルス・インシュアランスは、共同で、マイクロファイナンスを活用した医療保険モデルを検討している(Fortune)
- 20 日、エチオピア AI 研究所(EAII)は、UNDP およびアディスアベバ大学と提携し、AI 研究拠点「AI UniPod」設立を発表した(Monitor)
- 22 日、教育省は、技術・職業教育訓練機関(TVET)登録者数が 3 年で 50%以上減少したと発表した(Capital)
- 28 日、教育省は、教育財政赤字に補填のため国家信託基金設立を提案した(Reporter)
- 28 日、数十のインターナショナルスクールは、外国人在校生比率規制に対し異議を申し立てた(Reporter)